

書評

中本 悟 編

『アメリカン・グローバリズム—水平な競争と拡大する格差—』

萩原 伸次郎*

I 本書は、アメリカによって作り出されたグローバリズムの解明を目指して、8名の研究者によって書かれたものだ。編者によれば、単なるグローバリズムではなく、＜アメリカの＞という形容詞が重要なのだという。なぜなら、アメリカによるグローバリズムは、アメリカ政府の強力な政策・イデオロギーによりアメリカ企業にとって「水平な競技場」を創出しようとしてきたからである。その結果は、急速な格差の拡大であり、それは、世界的にも、またアメリカ国内においても進んでおり、今日解決を要する最大の課題だという。つまり、グローバル競争を刺激することがアメリカン・グローバリズムなのだが、それは同時に内外にわたって社会階層間の格差を拡大し、途上国内部でも大きな階層的・地域的な不均等発展を引き起こしているというのである。「水平な競争と拡大する格差」というサブタイトルは、このようなことを含意していると編者はいう。

本書は、もともとは1990年代の「ニューエコノミー」とその後のアメリカ経済を研究するために作られた共同研究プロジェクトにもとづいているというのだが、評者が一読した限りでは、

*萩原 伸次郎 (Shinjiro HAGIWARA)：横浜国立大学経済学部教授。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学。『アメリカ経済政策史』有斐閣、1996年；『通商産業政策』日本経済評論社、2003年；『世界経済と企業行動』大月書店、2005年；『ワシントン発の経済「改革」』新日本出版社、2006年；『米国はいかにして世界経済を支配したか』青灯社、2008年など。

執筆者の個性がかなり大事にされた研究プロジェクトであり、最初からグローバリズムの研究ということで体系的に進められたものではなさそうだという印象をもった。それをアメリカン・グローバリズムに纏め上げた編者のご努力にまず敬意を表したい。

II 本書は、大きく二つに分かれる。第1部がアメリカン・グローバリズムの国内的文脈であり、第2部がアメリカン・グローバリズムの最先端である。これら本論に、編者の序章がついて、全体で8章構成となっている。序章は、「アメリカン・グローバリズム：展開と対立の構造」というタイトルとなっている。序章は、本書全体の内容とどうかかわるのだろうか。この章では、まずアメリカ政府がグローバリゼーションをどのように把握しているのかを論じ、アメリカン・グローバリズムそのものの基本的規定性を論じている。著者によれば、グローバリズムの起点は、1971年の金＝ドル交換停止にあり、それ以降多国籍企業・銀行のグローバルな活動はより一層積極的に展開される。そして、1981年に誕生したレーガン政権が、アメリカにおけるケインズ主義の崩壊を導き、労働市場の流動化の実施と社会福祉の後退、また1930年代に成立した金融規制の解体と金融の自由化、資産市場などの一連の市場志向の改革を進めたのである。

編者は、序章の中で、アメリカン・グローバリズムの発露としてのWTOの創設を述べ、NAFTAの成立とアメリカン・リージョナリズムさらには、中南米と太平洋地域に展開されるリージョナリズムについて、その政治的なプロセスから興味深く論じている。

III 第1章は、「IT革命、グローバリゼーションと雇用システム」というタイトルに示されて

あるとおり、アメリカン・グローバリズムにおける労働について論じている。技術革新と経済のグローバル化がアメリカの労働市場と雇用関係システムに与えた影響についての分析である。特に筆者は、1990年代後半に生じた雇用関係の変化に注目した。新技術の導入は、アメリカの得意であった大量生産方式を崩壊させた。製造業は、より多種多量の財をより少ない労働者で生産できるようになったのだ。それとともに生産のオフショアリングが進み、アメリカ本国での雇用の喪失が問題となっている。また、最新技術を導入したサービス経済化が急進展する。ウォールマートが典型的な例だが、容赦なきコスト削減と最先端の技術を駆使して、アメリカ経営史上もっとも偉大なサクセスストーリーとなったが、同時に問題も多い。いうまでもなく、ウォールマートの低水準の報酬と最悪の労働条件がアメリカのいたるところで労働基準の切り下げに大きな影響を与えているからだ。

第2章は、財政思想の変化と財政政策の展開——ニューディール政策から1990年代の財政黒字化まで——であり、第3章が「ニューエコノミー」と租税政策である。アメリカン・グローバリズムにおいて、財政関連の章が、2つあるということは、その国内的文脈における中心的役割を担っているのかもしれない。第2章において、著者は、1930年代から1990年代までのアメリカ財政史を具体的に述べている。ここでは、連邦財政におけるケインズ主義の定着を、純粋な財政理論の活用としてではなく、この思想によって容認された政府支出の膨張体質、つまり慢性的な財政赤字体質の定着として理解するというのだ。したがって、レーガノミクスは、「明らかにケインズ主義の転換を意味するものではなく、むしろその路線を強化する政策であった」という判断が下される。序章を読んで、レーガノミクスはケインズ主義の崩壊だと理解してきた読者は、ここで本書の整合性に戸惑うのであるが、著者によれば、クリントン時代の財政黒

字の創出は、非ケインズ主義的な財政再建の実現だということになる。とすれば、2001年誕生したブッシュ政権の減税と軍需主導による財政赤字化は、ケインズ主義の再来ということになってしまうのだが、いかがなものだろうか。そういう規定はされてはいないようだが、本書を読んでもっとも違和感のあった部分である。第3章は、従来の研究では、クリントン政権下の財政政策の変化が強調されたが、著者は、むしろ政権を問わず共通した租税政策とその政策論理をあきらかにするとしている。つまり、政権交代による微妙な政策変化よりも、1990年代以降一貫して実施された供給重視の政策論理が重要であるとする。キャピタル・ゲイン減税策をとりあげ、それが最富裕層優遇の税制であり、クリントン政権以来、一貫して社会階層間の経済格差を拡大するものであったことを強調している。

第4章 市場型金融システムとアメリカ商業銀行の復活では、アメリカ商業銀行衰退論を批判し、銀行の収益源が金利から非金利へとシフトし、商業銀行がビジネス・モデルの変化によって復活したことを論証している。伝統的銀行貸付業から、資産金融の証券化を通じて、商業銀行が「短期借り長期貸し」の危うい構造から抜け出し、債権のオフバランス化に成功、キャッシュフローを容易に獲得できるようになったというのである。大銀行は、伝統的銀行業への依存から脱却し、投資銀行業務、またもうひとつには資産金融の証券化にかかわる業務から収益をあげるようになったのである。こうした、アメリカ型金融構造が、金融不安定性と関連することは、従来から指摘され、最近のサブプライム・ローン危機によっても実証された。もちろん本書は、この危機が発生する以前の出版ではあるが、ここでは金融不安定性に関する理論的把握はなされておらず、淡々と事実が語られている。

さて、第2部 アメリカン・グローバリズムの最先端では、まず第5章として、アメリカの

軍事技術開発と対日「依存」が論じられる。ここでは、アメリカの軍事技術・軍事調達における日本の意義が、対日軍需依存関係の分析を通じてあきらかにされる。著者によればその関係は、要約すると次の3つのタイプになるという。第1が日本の技術をアメリカが奪い取るタイプ、第2が、アメリカが貿易を通じて日本の軍事技術を取得するタイプ、第3が日米共同開発・共同生産を通じて、日本の国家財政と生産力を軍事生産に動員するタイプである。とりわけ第3のタイプが今後の対日関係において本格化することが懸念されると著者は、指摘している。

第6章は、オフショアリング進展と雇用問題を取り扱っている。この章は、サービス業務・間接業務の在外調達を意味するオフショアリングを現代多国籍企業活動の新しい現象として分析することを試みている。従来から製造業のオフショアリングはよく知られたものだったが、最近では、情報・通信技術の発展を基礎にサービス業務のオフショアリング化が進展しているのだ。しかも、このオフショアリングは、多国籍企業を軸とする国際分業関係の編成をとまなうから、労働力の世界的な再編が必然化する。国内の雇用喪失や失業、賃金低下、雇用不安といった問題の発生があるのだが、ホワイトカラー労働者の雇用喪失と失業問題が避けて通れぬ事態となっていることは注目されてしかるべきだろう。

第7章は、アメリカのサービス貿易と多国籍企業の関連について論じている。アメリカが、財の貿易に対して、サービス貿易の巨額な黒字を計上していることは、よく知られた事実だが、著者はこの章で、財貿易の発展とともに拡大するサービスや旅行などを意味する「伝統的サービス貿易」と、金融サービス、通信サービス、情報処理関連サービスなどの「新しいサービス貿易」とを区別し、アメリカの場合、前者に対して後者の比率が相対的に増大していると指摘する。しかも重要な点は、この新しいサービス貿易が多国籍企業の企業内貿易と関連して発展

していることである。最先端の技術水準を有するアメリカ多国籍企業が、WTOにおけるGATS（サービス貿易に関する一般協定）やTRIPs（知的財産権の貿易関連的側面に関する協定）の推進的役割を果たしているのは、その背景にサービス貿易の新しい側面があることを見なければならぬと、著者はいう。多国籍企業が、こうした最先端の技術水準を保持することを可能とするために、内部化を推進することで、在外子会社を含めた海外ネットワークの広がりを作り出しているのである。まさしく今日におけるアメリカン・グローバリゼーションの実体的形成もどうやらその辺にありそうなのである。

本書は、タイトルにある「アメリカン・グローバリズム」について、8人の研究者が、それぞれの分野において、より掘り下げた分析を専門的に進めた好著ということが言えるだろう。しかし、全体として統一的な観点から分析が進められたか否かということになればいささか注文を付けたくなる。その点で指摘したいのは、第1部と第2部との関連である。特に、アメリカ財政と金融の現代的特質が、国内的文脈としてのみ論じられており、グローバリズムとの関連が、読者に明確に伝わってこない恨みが残る。アメリカ財政が国内的文脈のみでとらえることができないのは、80年代以降の日米関係を垣間見ればわかる常識的事実だし、アメリカ金融市場の証券化もやはり国際的関連で把握しなければ、今日のサブプライム問題も何らあきらかにすることはできないだろう。アメリカン・グローバリズムの本質が金融覇権にあり、それ故にまた危機も国際的な金融危機となって出現するという事実について、より突っ込んで分析を試みて欲しかった、というのが本書を読んだ率直な感想である。

〔日本経済評論社、2007年4月、259頁〕